

鹿児島県の学力向上における教員の役割

原之園 哲哉 [鹿児島県教育庁]

上 谷 順三郎 [鹿児島大学教育学系 (国語教育)]

Teacher's roles in improving scholastic ability in Kagoshima

HARANOSONO Tetsuya · KAMITANI Junsaburo

キーワード：全国学力・学習状況調査、鹿児島学習定着度調査、かごしま学力向上プログラム、かごしま学びチャレンジ推進事業

はじめに

鹿児島県の教育の特色について語られる時に言われるフレーズの一つに「教育県鹿児島」がある。その内容には以下のようなことが含まれていると考えられる。

- ・地域全体で子供を育てようとする人材育成の気風がある。
- ・教員が昼夜を問わず献身的に教育に取り組む。
- ・「郷中教育」や「日新公いろは歌」の例に見られる、教育を大事にする伝統や風土がある。

以上のように、教育熱心な県民性であることを高く評価して使われるフレーズである。

ところが近年、次のようなデータから「教育県鹿児島」の立場が危うくなっているようである。

表1. 大学(学部)進学率の低位順位

年度	順位	割合 (%)	全国平均 (%)	九州平均 (%)
23	1	72.7	88.4	84.1
24	1	72.8	89.0	84.0
25	1	70.7	89.0	83.5

表2. 大学等進学率

年度	順位	鹿児島 (%)	全国平均 (%)
23	43	42.0	53.9
24	45	40.4	53.5
25	42	41.4	53.2

学校基本調査に基づく表1や表2（「本県教育の特色を表す各種データ集」平成27年6月, p.11）に見られるような大学等の進学率だけをもって教育の成果を評価することはできないが、「教育県」と標榜してきたことをあらためて考え直してみる時期にきていると言えるだろう。確かに、現状の教育レベルや教育力が低下しているのではないことの釈明として、従来から特出すべき産業などがなく、誇るべきは人材育成だということから「教育県」を標榜せざるを得なかったという話もある。

本稿では、こうした「教育県鹿児島」をあらためてとらえ直すべく、現在の鹿児島県における種々の学力向上の取組みに焦点を当て、学校・家庭・地域との連携も視野に入れて、教員の役割という面から、その成果と課題について考察する。

1. 「教育県鹿児島」の学力の実態と課題

(1) 全国学力・学習状況調査

鹿児島県教育委員会はそのホームページに「平成27年度全国学力・学習状況調査鹿児島県結果分析」として、「全体の傾向として、昨年の調査に引き続き、全国と比べると正答率の高い上位層が少なく、下位から中位層が多い分布になっている」と記載している（表3参照）。

また、平成26年度については、「全体の傾向として、正答率の高い上位層が少なく、低位から中位層が多い分布構造となっている。基礎的基本的な力については一定の定着が図られているが、活用の力に依然として課題が見られる結果となった」と分析しており、ほぼ同じような表現となっているものの、平成27年度の分析からは、「基礎的基本的な力については一定の定着が図られている」という肯定的な表現が削除されている。なお、ホームページには平成19年から調査結果が記載されているが、分析結果を文言として記載しているのは、この2年間分である。

国は「全国学力・学習状況調査」は平成19年度から実施しているが、「調査の目的」にもあるように「児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る」ことを目的としているが、その趣旨は生かされており、ほとんどの学校現場は活性化され、教員個々も教育本来の目的を再確認し日々学力向上に努めていると評価すべきと考える。

一方、国はこの調査目的を都道府県の学力成績をランク付けし、過度な競争により学力向上を意図したものではないことを明らかにしながら、国民の教育の機会均等を図ることが目的であることを明示している。

国や都道府県のこのような配慮にもかかわらず、マスメディア等においては、都道府県ごとの成績数値をもとにしたランク付けが一人歩きしている状況であり、その中で鹿児島県の成績が低迷していることは周知のこととなっている。このことにより、都道府県の教育委員会はもとより市町村の教育委員会、さらには学校現場に相当の影響を与えていることは否めないが、この調査目的の一つである「学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる」ことは一定程度達成されていると言える。教員個々が日々の教育の成果を客観的なデータとして把握し、自らの授業改善に役立てることが可能になったのである。

表3. 平成27年度全国学力・学習状況調査鹿児島県結果分析（平均正答率）

地区名	鹿児島市	鹿児島	南 薩	北 薩	始 良 伊 佐	大 隅	熊 毛	大 島	県 平均	全国 平均
小学校	国語 A	71.3	68.3	65.1	67.0	66.3	68.7	66.2	68.4	70.0
	国語 B	68.3	66.0	64.5	64.2	65.1	62.6	69.0	65.8	65.4
	算数 A	78.0	75.5	74.1	76.1	75.1	73.8	76.4	75.9	75.2
	算数 B	44.9	41.6	39.9	42.1	41.8	40.0	44.0	39.2	45.0
	理科	65.6	62.1	61.2	62.4	63.3	61.4	64.9	60.9	63.4

地区名	鹿児島市	鹿児島	南 薩	北 薩	始 良 伊 佐	大 隅	熊 毛	大 島	県 平均	全国 平均	
中学校	国語 A	75.3	72.8	72.0	72.1	74.7	71.2	72.0	73.3	75.8	
	国語 B	65.9	64.3	62.1	63.7	66.0	61.5	62.4	64.1	65.8	
	数学 A	64.2	61.9	61.1	60.1	63.5	58.7	59.5	56.5	61.7	64.4
	数学 B	42.0	39.6	37.7	37.6	41.9	35.4	37.2	35.1	39.4	41.6
	理科	53.7	53.2	50.2	51.3	54.2	49.1	51.1	46.7	51.9	53.0

「教育は国家百年の大計」と言われるように、その教育の成果や効果が目に見えて現れるものではないであろうが、県教委の分析にもあるように、学力向上の進捗があまり見られないのも客観的な事実であろう。調査の目的の2つめに「教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する」とあるように、今こそ、なぜ、教員や県当局が真摯な努力しているのにもかかわらず、このように成果があまりみられないのかを丁寧に分析・省察し、さらに実効性のあるものとしていくことが求められている。

(2) 鹿児島学習定着度調査

鹿児島県においては、平成11年度から対象学年が異なるものの、「全国学力・学習状況調査」とほぼ同じ趣旨・目的で「鹿児島学習定着度調査」を実施している。その通知文は以下の引用の通りである。なお、国は小学6年生・中学3年生を、県は小学5年生・中学1・2年生を調査対象としている。結果として、鹿児島県の児童生徒については、小学5年生から中学3年生までの学力実態を把握・分析し、学力向上の改善が図ることできるわけである。その意味では、極めて恵まれた教育環境にあると言える。

児童生徒の基礎学力（「読み・書き・算」をはじめ、将来の社会生活を営む上で欠かせない基本的な知識や技能、態度、考え方など）の定着については、従来から尽力をいただいているところですが、別添資料（「基礎学力をめぐる現状と課題」）に示されているとおり、種々懸念すべき状況が見られます。

平成14年度からの完全学校週5日制及び小・中学校の新学習指導要領の実施を展望しつつ、自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」を児童生徒にはぐくんでいく上で、厳選された基礎的・基本的な内容の確実な定着を図ることは不可欠です。また、当面する教育上の課題である「心の教育」の推進、生徒指導の充実を図るためにも、このことは極めて重要です。「変化の激しい、先行き不透明な厳しい時代」と言われる21世紀を目前にし、保護者・県民の信頼に応え、児童生徒の明るい未来を築くため、教育関係者が一致協力してこの問題に対処していくことは急務であります。

については、こうした認識のもと、児童生徒の「ゆとり」に配慮し、学校のスリム化を図りながら、下記の観点に立って管下の学校における指導方法の改善等がなされるよう御指導をお願いします。その際、別紙「具体的な取組の例」を参照され、学校の自主性・自律性が強く期待される中、各学校がそれぞれの実情に応じて指導を充実していくよう、適切な支援をお願いします。また、別添資料を各学校に配布されるなど、適宜活用くださるようお願いいたします。

（「基礎学力の定着に向けた指導の充実について（通知）」平成11年6月30日）

本調査の具体的な実施の趣旨・目的としては、「平成26年度の鹿児島学習定着度調査の概要」に、「児童生徒の学習に関する意識や学び方などの学習状況を把握し、教員の指導法改善を図るとともに、児童生徒の学力向上を図ること」が明示されているが、内容的には「全国学力・学習状況調査」の目的とほぼ同じであり、国の方向性に沿うものと言えよう。

同じく、平成26年度の結果の概要では、次に掲げるような結果分析をしているが、教育の成

果は性急に求められるものではないが、平成11年度から同様な分析が続いている。

「基礎・基本」の問題に関しては、概ね定着が図られているものの、一部の教科については、基礎的・基本的な内容の定着が不十分なものもある。

「思考・表現」の問題に関しては、単元・領域別の一部において改善が見られたものの、課題のある教科・学年もある。(鹿児島県教育委員会 HP)

国と県が実施している調査結果は、調査対象学年や問題内容が若干相違するとは言え、ほぼ同様の分析となっており、改善が遅々として進捗が見えてこない。基礎学力を定着させ、学力向上を図っていくためにはどうすべきか、何に問題があるのか等を別の視点からさらに検討分析し、対応していく必要がある。

2. 成績上位県の秋田県と福井県の取組状況

学究的な視点から調査研究した文部科学省の委託研究調査報告書「全国学力・学習状況調査において比較的良好な結果を示した教育委員会・学校等における教育施策・教育指導等の特徴に関する調査研究」(2011年3月31日研究代表者 田中 博之)をもとに、成績上位県の取組を取り上げ、鹿児島県の改善策に資することはないか検証する。当該の調査研究では学力向上の要因の共通性を次のようにまとめている。

それは、「教員の授業力向上に対する教育行政の積極的で計画的な指導や支援」「学校の外部の組織・団体の積極的な働きかけと研究活動の推進」「学校における管理職と教員の協力関係と熱心な取組」「児童生徒の素直さとまじめさ」「家庭の安定と家庭の教育力の均質な高さ」「厳しい自然を生き抜く勤勉で連帯感のある地域や風土」という6つの要因である。

もちろん、この6つの要因として取り出して整理した事項は、どれも特に新しいものではないし、これまで多くの教育的な論議の中で語り尽くされてきたことであろう。しかし、そうした教育の理想が、秋田県と福井県では学校関係者と家庭・地域の継続的な努力によって実現されていることが、両県の児童生徒の学力の高さの成立要因となっていることがわかった。(p.75)

報告では、両県の学習指導法の特徴的なものとして、「書く活動に重点を置いた指導」などの学習指導法にも言及しているが、その前提となる①教員集団が校長のビジョンのもと熱心に取り組む姿勢、②家庭の協力による学習習慣と生活習慣の改善、③地域の教育力の高さと学校・家庭・地域の強いつながりを具体的に主な共通点として取り上げている。成績上位に位置している要因として、特に、学校関係者(教員個々)と家庭・地域の継続的な努力によって実現されていることを強調している。

両県の共通点は、鹿児島県においても、程度の差は若干あるものの、その素地は十分にあるのではないだろうか。ただ、これらの教育環境あるいは教育に臨む姿勢とも言うべきことが学力向上につながるものとあまり認識されていないようである。鹿児島県は、その歴史的・地理的な地域特性がかつては最も大きな教育的な資源だったはずであるが、いつしか、最も重要な学校・家庭・地域のつながりが希薄になってきているのかもしれない。あるいは、学校からの働きかけが学力向上と

いう観点では十分に機能していないとも考えられる。

ちなみに、武隈晃鹿児島大学副学長を議長とする鹿児島県社会教育委員の会議が答申した『『地域ぐるみの家庭教育支援』の充実に向けて～多様な家庭に対する家庭教育支援のために～』（平成28年1月）は、PTA活動に参加しない、家庭教育に関心が低い保護者の意識改革を主なテーマとしている。その答申の調査報告では、市町村主催講座への参加率の低さに比べて、学校で実施される学級PTAや、家庭教育学級へは比較的参加率が高いとしている。(p.7)

この状況を勘案すると、鹿児島県はまだ学力向上の機会を十分に持っていると言えるだろう。先の調査研究報告によれば、学校と家庭の強いつながりを示す事例として、福井県の学校では、学校の成績は保護者に手渡す。また、読書感想文は子供はもちろんのこと保護者も書く等が報告されている。

鹿児島県でも、学校は家庭や地域とのつながりを重要視しているが、福井県の事例のように、学校教育の内容に関わるような具体的・積極的な連携・協力がとれているのかは疑問である。現状としては、単なる懇親会的なつながりになっている傾向があり、学力向上につながっていないのではないかと考えられる。コミュニティ・スクールの設置はその意味で有効なものと言えよう。

一方、家庭においても教育は学校に任すという姿勢だけではなく、もう少し、学校現場に踏み込む姿勢も求められるのではないかと考える。

3. 鹿児島県の取組

鹿児島県は「全国学力・学習状況調査」の結果を、家庭・地域のこととして受けとめてもらうことでより授業改善に生かせるように、教育事務所設置区域ごとに平均正答率を公表し、施策や事業等で積極的に取り組もうとしている。

平成27年度の主な事業としては学習指導法の改善など、授業力の向上に取り組み、確かな学力の定着を図ることを目的とした「かごしま学力向上プログラム」、学力や学習状況を把握・分析し、課題解決に取り組むとともに、一貫した指導と学力向上のPDCAサイクルを充実させることにより学力向上を図ることを目的とした「かごしま学びチャレンジ推進事業」等を実施している。

「かごしま学力向上プログラム」

- ・義務教育課に新たに学力向上推進担当指導主事2人を配置
- ・指導法充実拠点校・推進校の指定及び継続的な学校訪問実施
- ・中核となる教員のプロジェクトチームを地区ごとに設け教科研究実施
- ・授業公開及び校内研究授業実施

「かごしま学びチャレンジ推進事業」

- ・鹿児島学習状況調査の実施
- ・「学びの羅針盤」（学力向上指針）の活用
- ・かごしま学力向上支援 Web システムの運用

また、このような国や県の動きを受けて、多くの市町村教育委員会は、それぞれに所轄の学校の

校長をはじめ教員に直接に働きかけており、良好な成果を得ることにより、保護者や地域住民の信頼と期待に応えられるよう、調査結果を独自に分析し改善に役立てる施策事業を展開している。

鹿児島県は少子高齢化が急速に進行しており、児童生徒数の減少が大きく、小・中学校の統廃合も進行中であるが、中学校卒業生数の大幅な減少から多くの高校が入学定員を充足できていない状況が続いており、驚くべきことに高校受験者数より入学定員が多いというのが現状となっている。

このような状況が小・中学生の学習意欲に影響を与えているのではないかと懸念が出され始めていることから、なおさら学力向上の必要性が学校・家庭・地域において実感されている。当然、学校現場も危機感を抱き、改善方策を模索していることから、県当局も新たな学力向上の対策を打ち出したところである。

鹿児島県の学力向上の試みは、始まったばかりでこれからに期待したいところであるが、その基盤になるのは、秋田県・福井県で見られたように、学校・家庭・保護者が一体となって取り組むことではないだろうか。その点を再認識しながら事業に臨むべきではないかと考える。先の秋田県・福井県の調査研究報告には次のように書かれている。

秋田県でも福井県でも、他の都道府県ではやっていない独自の指導方法を多く実践しているということはなく、あくまでもどこでもやっている教育方法を、校内の教員が全員で徹底してやり抜くことで効果を上げているのである。そのことは、両県の教育関係者や教員が、「当たり前のことをやっているだけ」という表現を常用していることに表れている。(p.80)

ここに指摘されているように、教育関係者や教員が「当たり前のことをやっているだけ」と普通に言えるような状況をつくっていくことが重要であり、このように言えることが本当の意味で力量のある教員、教員集団と言えるのではないだろうか。また、このような表現が常用できるような教育環境を提供するのが、学校の管理職や県当局等の責務と言えよう。

4. 地域による学力の実態と課題

表4は、先に参照した「平成27年度全国学力・学習状況調査鹿児島県結果分析 正答率」をもとに、単純に正答率を合計し、順位を付したものである。

それぞれの地区の児童生徒数や教職員配置数などが相違するため、単純な比較はできない。児童生徒数によって学校規模が異なるため、複式学級ばかりの学校や、特に、中学校では、同一教科に複数の教員が配置されて教材研究が充実している学校がある一方で、小規模のため免許外指導にならざるを得ない学校や1教科1教員配置となっており、教材研究なども深化を図ることが困難な学校もあるなど、教育環境に大きな違いがある。

また、保護者の教育に対する考え方も、学校が置かれている状況や伝統的・地理的な地域特性等から相当に違いが見られるものと推察される。

地区により学校が配置されている状況や児童生徒を囲む教育環境が異なるとは言え、鹿児島市地区と大島地区においては、小・中学校とも、平均正答率の数値が約30点ほど開きがあるというのは、一つの示唆を与えるものではないだろうか。

表4. 平成27年度全国学力・学習状況調査鹿児島県結果分析 正答率（地域）

地区名		鹿児島市	鹿児島	南 薩	北 薩	始 良 伊 佐	大 隅	熊 毛	大 島	県 平均	全国 平均
小学校	国語A	71.3	68.3	65.1	67.0	67.0	66.3	68.7	66.2	68.4	70.0
	国語B	68.3	66.0	64.5	64.2	65.1	62.6	69.0	62.6	65.8	65.4
	算数A	78.0	75.5	74.1	76.1	75.1	73.8	76.4	73.0	75.9	75.2
	算数B	44.9	41.6	39.9	42.1	41.8	40.0	44.0	39.2	42.5	45.0
	理科	65.6	62.1	61.2	62.4	63.3	61.4	64.9	60.9	63.4	60.8
計		328.1	313.5	304.8	311.8	312.3	304.1	323.0	301.9	316.0	316.4
順位		1	3	6	5	4	7	2	8		

地区名		鹿児島市	鹿児島	南 薩	北 薩	始 良 伊 佐	大 隅	熊 毛	大 島	県 平均	全国 平均
中学校	国語A	75.3	72.8	72.0	72.1	74.7	71.2	72.0	69.2	73.3	75.8
	国語B	65.9	64.3	62.1	63.7	66.0	61.5	62.4	59.8	64.1	65.8
	数学A	64.2	61.9	61.1	60.1	63.5	58.7	59.5	56.5	61.7	64.4
	数学B	42.0	39.6	37.7	37.6	41.9	35.4	37.2	35.1	39.4	41.6
	理科	53.7	53.2	50.2	51.3	54.2	49.1	51.1	46.7	51.9	53.0
計		301.1	291.8	283.1	284.8	300.3	275.9	282.2	267.3	290.4	300.6
順位		1	3	5	4	2	7	6	8		

一般に、鹿児島市は高校入試倍率が高いこともあり、学力向上に極めて熱心な家庭が多く、学校に積極的に関わってくることが比較的に多いという実感をもつ教員が多い。一方、大島は高校入試倍率も低迷していることもあり、学力向上よりも部活動や地域活動に熱心な家庭が多いという教員の声を聞く。この家庭・保護者が学校にどのように関わるかということが少なからず、結果に影響を与えていることは否定しがたいことではないだろうか。

5. 地域に根ざした学力向上

鹿児島県は、その伝統的・地理的な地域特性から学校・家庭・地域のつながりを大事にするという気風がある。言い換えれば、もっと学力向上が実現しやすい、教育的な風土であると言えるのではないだろうか。

しかしながら、学校現場の実態としてはこれまで述べてきたように、一般的には、学力が低迷していると言わざるを得ない。さらには、本来、誇るべき地理的な地域特性が生かされておらず、地域によって学力に差が生じてきている状況である。

本来、どの地域に居住していても同じく教育を享受できるようにすべきであり、そのためには教員が積極的に家庭・地域に働きかけていく必要があるだろう。そして、恵まれた地域特性を有効に活用して学力向上につなげていくことが教員に求められることであり、具体的には家庭や地域を先導していくリーダーシップやそのもととなるコミュニケーション能力を向上させる努力が必要である。学習指導や生徒指導等のみならず、家庭や地域の要求に柔軟に対応し、学力向上に協働して取り組める教員としての力量・資質を高めていく必要があるだろう。

おわりに

「教育県鹿児島」と言われなくなって久しい。近年は、この言葉を肯定的な意味合いで受け入れることのできない教員も多いのではないだろうか。このことは、まじめで謙虚な教員が多いことを

示しているということもできるが、憂慮すべき状況でもあるだろう。教員が自信と誇りを失いかけていると言えるのではないだろうか。

鹿児島県教育振興基本計画では鹿児島県の教育的風土について次のように記載している。

本県には、教育を大事にする伝統や風土があり、豊かな自然、日本の近代化をリードした歴史、地域に根ざした個性あふれる文化、全国に誇れる農林水産業等の産業、様々な分野で活躍している人材等の教育的資源も豊富です。また、地域全体で子どもたちを育てるといった伝統的な地域の教育力も残っています。(p.26)

様々な研修に参加している教員の姿からも、学び続けたいという意欲をもつ教員が鹿児島県には多いということがわかる。その研修の中に、これまで以上に学校と家庭・地域とのつながりを強化する取組を入れていくことが求められているのではないか。研修のあり方を創意工夫することにより、地域特性を生かした、地域に根ざした学力向上を図っていくことができると考える。今後は、教員が具体的に家庭・地域と連携協力を図ることのできる研修の内容についてさらに研究していきたい。